

# 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 公的職業訓練の実施状況について				
2 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画策定方針(案)について	<p>・近年は生成AIの進歩がめざましく、その技術をどう使いこなすかということもデジタルリテラシーの範疇に入ると考えるが、今後は生成AIの技術を制御できるような技術を習得するための訓練コースまたは訓練カリキュラムを導入する予定はあるか。(大阪公立大学 田口議長)</p> <p>[事務局回答] 生成AI技術の制御を修得目標とするカリキュラム等が必要であるという考えまでは現時点において多くの受講者にも伝わっていないと感じる。そうした受講者ニーズもふまえ今後検討していきたい。</p>		<p>・計画の第3「令和7年度公的職業訓練の実施方針」について、「大阪・関西万博のインバウンド需要を踏まえ」という文言は令和7年度の実施計画とするのは時期として遅く記載は不要ではないか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] 実施方針は、万博に従事する方を含め、訓練を受講することにより自身のスキルアップを目指す全ての方を対象としている。万博期間中のインバウンド需要も含め当該記載は残すこととしたい。</p> <p>・計画の第4(2)委託訓練に係る実施規模・分野について、WEBデザインの訓練については、近年、高度な知識やスキルがなくても比較的容易に就職できるようになっているが、WEBデザインの訓練は修得したスキルに見合った就職につながっているのか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] WEBデザインの訓練は、現状は受講者ニーズが高く就職率が低いため、今後はよりカリキュラムの見直しや就職支援に注力し、効果のある訓練にしていきたい。</p> <p>・計画の第5の6「デジタルリテラシーの向上」について、「DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーの向上を図る」とあるが、DXリテラシー標準とは何か。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] DXリテラシー標準は、経済産業省が策定しており、標準策定のねらいを「働き手一人ひとりが『DXリテラシー』を身に付けることで、DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる」としており、そうしたねらいをふまえ、コース設定の際はカリキュラムにも反映していきたい。</p>	

## 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
			<p>・計画の第5の7「大規模訓練説明会」について、主な対象者は大阪・関西万博で就業する非正規雇用労働者に限定されるのか。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)                      [事務局回答]                      非正規雇用労働者への取組として、業種によってはすぐに就職できるケースもあると思うが、自身のキャリアプランをしっかりと持ってスキルの習得や資格の取得の目標を持って訓練を受講する方を応援するために大規模訓練説明会を実施するものである。実施にあたっては、大阪府、機構大阪支部とも連携・協力しながら取り組んでいきたい。</p> <p>・令和7年度計画における定員設定の考え方をご教示いただきたい。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)                      [事務局回答]                      分野における訓練ニーズや必要性をふまえて定員設定をしているが、今後も協議会においての意見もいただきながら定員設定をしていきたい。</p>	
<p>3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について</p>			<p>・ヒアリング内容(案)にある「チームで働くために必要なスキル」について、近年は外国人労働者との協働という意味でのチームも必要になってきていると感じるが、外国人との協働に関する記載もヒアリング内容で触れるべきではないか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)                      [事務局回答]                      外国人労働者とも協働していくためのスキルを習得するためのカリキュラムも盛り込んでいくよう検討していきたい。</p> <p>・介護分野において、カリキュラムの中に実習を入れてほしいという受講者ニーズがあるかどうかヒアリング項目に盛り込んでいただきたい。また、介護は実際に訪問介護やデイサービス、施設介護等多岐にわたるが、これら介護の種類を受講生が把握できているかもワーキンググループを通じて知りたい。さらに、デジタル技術が進展している今日においては、介護業界においてもスマートフォン等を活用したデジタルリテラシーを習得するためのカリキュラムが必要であると感じており、そのようなヒアリング項目もワーキンググループに取り入れていただきたい。(一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 丸山委員)                      [事務局回答]                      上記の意見をふまえて、ヒアリング事項を確定していくうえで、事前に相談させていただきたい。</p>	

## 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会が出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
4 その他個別報告内容について	<p>・キャリア形成・リスキリング事業において、ジョブ・カードを活用しているのは主にどういった層になっているのか。(大阪公立大学 田口議長)                      [株式会社パソナ回答]                      主には若年層だと考える。一方でシニア層、ミドル層においてはキャリア形成が十分にできていないと感じている。キャリアプランが手薄になっているそうした層に積極的にジョブ・カードを活用していくことが重要だと考える。</p>			